

# 予算特別委員会

## ●質問者

- 石田 進 (いばらき自民党)
- 田村けい子 (公明党)
- 大谷 明 (無所属)
- 横山 忠市 (いばらき自民党)
- 長谷川修平 (民主)
- 本澤 徹 (いばらき自民党)
- 加藤 明良 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 江田 隆記 (自民県政クラブ)
- 伊沢 勝徳 (いばらき自民党)

**石田進委員(自民)** 液状化被害家屋の認定について、国の認定基準が一部緩和されたが、現実には特殊な被害に对应できていない。県としてどのように考えているのか。

**保健福祉部長** 液状化被害については、建物の傾斜や沈下を伴うことから復旧に経費がかかるなど、被害の特殊性は認識している。このため、被害認定対象の拡充について、昨年七月に中央要望を実施し、十月には内閣政務官に要望を行っている。

(ほかに、津波対策と避難場所、鰯川浄水場の復旧状況と各配水場への井戸の設置なども質問)

**田村けい子委員(公明)** うつ病患者が安心して治療を受け社会復帰が出来る体制整備の一つとして、集団認知行動療法を活用した復職支援の推進が必要と考えるがどうか。

**保健福祉部長** 医療従事者や市町村職員などに対し認知行動療法に関する知識や職場復職支援の具体的な支援内容についての研修を実施するとともに、医療機関などの関係機関との連携を強化し、うつ病患者に対する復職支援の

充実に取り組んでいく。  
(ほかに、雇用対策、女性の視点から地域防災計画の見直し、発達障害児者に対する支援なども質問)

**大谷明委員(無所属)** 厳しい財政状況においては、広報事業は選択と集中をもって取り組む必要があるが、目標、ターゲットなど、平成二十四年度の本県の基本的な広報戦略はどうなっているのか。

**理事兼政策審議監** 短期的な目的は風評被害の払しょく、観光客数や農林水産物販売額を震災前の水準に回復させたい。首都圏や関西地域を中心にPRし、安心感の醸成や「気軽に楽しめる茨城」を印象付けていく。  
(ほかに、観光業の風評被害払しょくに向けた取り組み、病院と診療所の連携推進なども質問)

**横山忠市委員(自民)** 学校再編に伴い、通学路の変更などから交通安全危険箇所が生じる場合もある。安全安心な通学を実現するために交通環境整備をどのように進めるのか。

**警察本部長** 通学路の安全対策を図るため、交通規制や交通安全施設の整備を進めており、なかでも信号機は子どもなどの安全確保に必要性が高いと認識している。要望などを踏まえ、道路整備の進行状況や緊急性などを考慮し、整備を進めていく。  
(ほかに、小中学校の再編に伴う市町村への支援、葉たばこ作付転換農家への支援なども質問)

**長谷川修平委員(民主)** 放射性物質から子どもを守る方策は、内部被曝を極力少なくすることだと、チェルノブイリで学んだ。母親が安心するために、学校給食の検査体制を整える必要があるが、どう考えているのか。

**教育長** 近々全ての市町村で検査体制が整う。県も県立学校の給食検査に機器を六台導入し、市町村にも極力対応する。児童生徒や保護者の不安が解消できるように最大限取り組み。  
(ほかに、今夏の電力需給見通しと代替エネルギー、今夏の電力需給で予想される県民生活への影響と対策なども質問)

**本澤徹委員(自民)** 本県の農業政策が日本の基本となるようTPPも見すえ競争力の強化に努めるべきだが、平成二十四年度からの戸別所得補償経営安定推進事業を含め、どう担い手に農地を集積していくのか。

**農林水産部長** 新規事業により市町村が人・農地プランで地域農業の担い手を特定し、農地を貸し出す側に協力を交付し集積を進める取り組みを支援する。区画を拡大するなどの基盤整備も計画的に進め、全体として農地の集積を図っていく。  
(ほかに、森林湖沼環境税の実績と効果、鹿島灘海浜公園の整備なども質問)

**加藤明良委員(自民)** 本県の捕獲された犬の返還率は約5%と全国でも低位にある。返還率を向上させるため、市町村との連携を含めてどのように取り組んでいくのか。

**保健福祉部長** 新たに収容期間の延長や市町村への情報提供をすることとしたほか、引き続き名札やマイクログリフなどの装着の普及促進や、飼主のモラル向上のための啓発を推進していく。市町村とは、県が主催する啓発イベントへの担当者参加などを通して連携していく。  
(ほかに、茨城空港の就航対策、アンテナショップの運営なども質問)

**大内久美子委員(共産)** 県では今年、



## いばらき家の家計簿

平成24年度茨城県一般会計予算(当初)

平成24年度の茨城県の当初予算を“家計簿”に例え、昨年度(平成23年度当初予算)と比較してみました

支出	収入
生活費.....381万円 <small>人件費、物件費 (△4)</small>	給与(基本給).....362万円 <small>県税 (+1)</small>
医療・介護・教育費など.....283万円 <small>扶助費、補助費等 (+11)</small>	給与(諸手当).....229万円 <small>地方交付税など (+8)</small>
家の修復・防災対策など.....144万円 <small>投資的経費、維持修繕費 (+19)</small>	パート収入.....25万円 <small>使用料・手数料など (+2)</small>
子どもの事業への貸付など.....154万円 <small>貸付金、繰出金 (+37)</small>	友人からの援助.....116万円 <small>国庫支出金 (+8)</small>
ローン返済.....143万円 <small>公債費(元金114万円、利子29万円) (+6)</small>	ローン借入.....162万円 <small>県債 (+8) [資産形成61万円(+4)、消費101万円(+4)]</small>
預金(子育て、健康等).....3万円 <small>積立金 (△1)</small>	預金引き出し.....54万円 <small>繰入金 (+7)</small>
合計.....1,108万円 <small>(+68)</small>	繰越金.....1万円 <small>前年度からの繰越金 (-)</small>
ローン残高.....2,065万円 <small>県債残高 (資産形成1,373万円、消費692万円) (+50)</small>	子どもの事業からの返済.....159万円 <small>諸収入 (+34)</small>
連帯保証等(H22決算).....721万円 <small>債務負担予定額、公営企業・三セクへの負担、退職手当等の将来負担見込(対H21決算△56)</small>	合計.....1,108万円 <small>(+68)</small>
	普通預金残高.....8万円 <small>一般財源基金残高 (+3)</small>

平成24年度当初予算については [茨城県予算](#)

後期高齢者医療保険料を一人平均千二百五十円引き上げたが、震災被災県では岩手、福島など四県が据え置いた。本県も財政安定化基金をすべて取り崩し据え置くべきでは。

**知事** 基金は、国の基準で保険料賦課総額の3%以上残す必要があり、最大限取り崩しても約十四億円不足する。県では、制度開始後四年間据え置いたが、今回、基金を約十三億円取り崩し、引き上げ率を医療費の伸び率と同じ二・五%に抑えた。

(ほかに、子どもの医療費助成の拡充、東海第二原発廃炉なども質問)

**江田隆記委員(自民)** 平成二十二年四月の中央防災会議専門調査会の報告では、利根川などで大規模な水害の発生が想定されている。今後、いかに利根川の堤防の整備・強化を進めるのか。

**土木部長** 県内の延長約百二十キロメートルのうち計画断面で堤防が整備

されているのは約五割である。国が策定する利根川水系河川整備計画の中に、堤防の嵩上げや拡幅などのほか、上流のダム整備が位置づけられるよう、国に強く働きかけていく。

(ほかに、災害医療体制の課題と対応、教員の資質向上なども質問)

**伊沢勝徳委員(自民)** 今回の震災を教訓とするため、記録に残すことは重要な意義があり、今後の災害発生時に有効活用できる内容とすることが重要である。「災害の記録」をどのような内容で作成するのか。

**生活環境部長** 被害状況や各機関の震災時の対応、災害対応での様々な課題や問題点、放射線の影響と対応などについて収集・整理し、単なる記録ではなく、見やすく、今後の防災対策に役立つように作成したい。  
(ほかに、県の防災・危機管理体制の強化、学校(避難所)での児童生徒の安全確保なども質問)